

令和 2 年 度

(2 0 2 0 年 度)

豊島区当初予算の概要

令和 2 年 3 月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	2年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	不合理な税制改正による区財政への影響 ○消費税引き上げ分の社会保障財源化	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	豊島区の財政規律	19
10	「としま新時代」の実現に向けた計画的な取り組み	20
11	6年度(2024)までの予算の大枠	22
	2年度当初予算と元年度当初予算の比較	24
	計数表等	25

- ① 令和2年度 当初予算財政規模
- ② 令和2年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 令和2年度 都区財政調整について

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(元年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

令和2年度予算は、まちづくり記念事業を含む「東アジア文化都市」のレガシーを活かし、未来の世代に向けて「としま新時代」の確かな道筋を創り上げる予算です。また、3年度から始まる後期・基本計画の策定に向けて、区の今後の方向性を定める重要な年度でもあります。

こうしたなか、本区の二大財源の一つである特別区民税は課税人口の伸びや収納率の向上により増加しているものの、ふるさと納税制度によって個人住民税が流出しており、財政調整交付金についても、その原資となる法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直しなど、国が進める税源偏在是正の動きが区財政に深刻な影響を与えています。

このような状況のもと、2年度は23のまちづくり記念事業を着実に進め、「国際アート・カルチャー都市」を実現するとともに、「誰もが安心して暮らしつづけられるまち」の実現に向けた施策の充実に最優先に取り組みます。さらに、創意工夫を凝らし、より一層効率的な業務運営を徹底するとともに、投資的経費の計画的な見直しを進めた結果、予算規模は、一般会計当初予算で1,283億円と、前年度比で215億円のマイナスとなる予算規模となりました。

このように、災害に強い安全・安心なまちづくりを図りつつも、区民生活を支える様々な施策の充実など、豊島区の価値を高めるための投資を計画的に実施していくためには、安定的で持続的な財政基盤の構築が不可欠です。そうしたなか2年度予算においても、これまで進めてきた「子どもと女性にやさしいまちづくり」「文化による賑わいを生むまちづくり」の成果が、課税人口の増加などによる歳入増という形になって現れ、7年連続で財政調整基金の取り崩しをせずに予算を編成することができました。

今後も、「未来戦略推進プラン2020」を実効あるものとするため、人件費の抑制、公民連携の推進など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

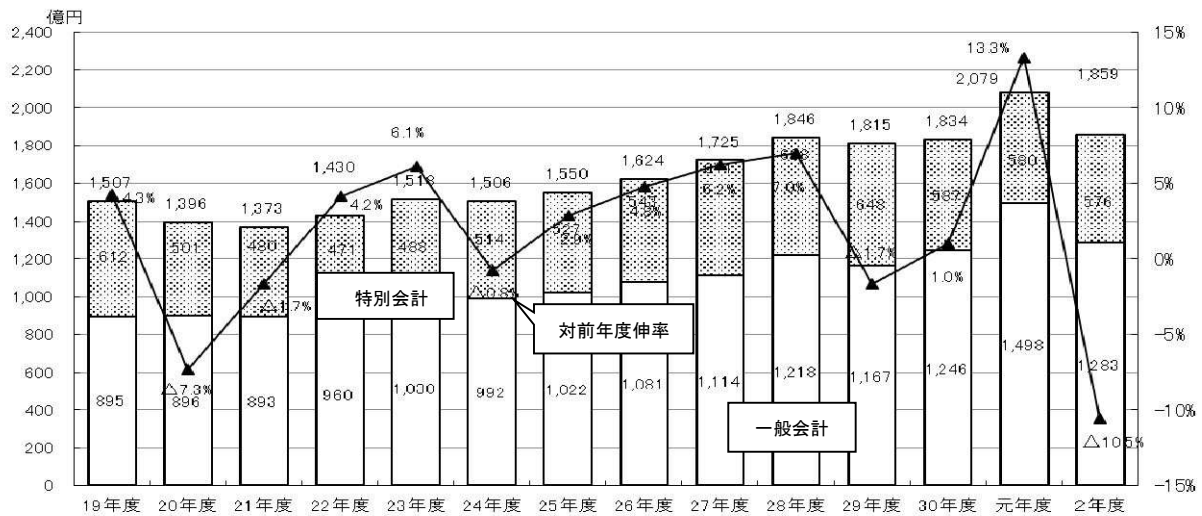
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「令和2年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「令和2年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

2 財政規模

令和2年度の一般会計当初予算規模は、1,282億93百万円、前年度に比べ215億45百万円の減、14.4%のマイナスとなり、今までで**2番目**の予算規模と予算となりました。

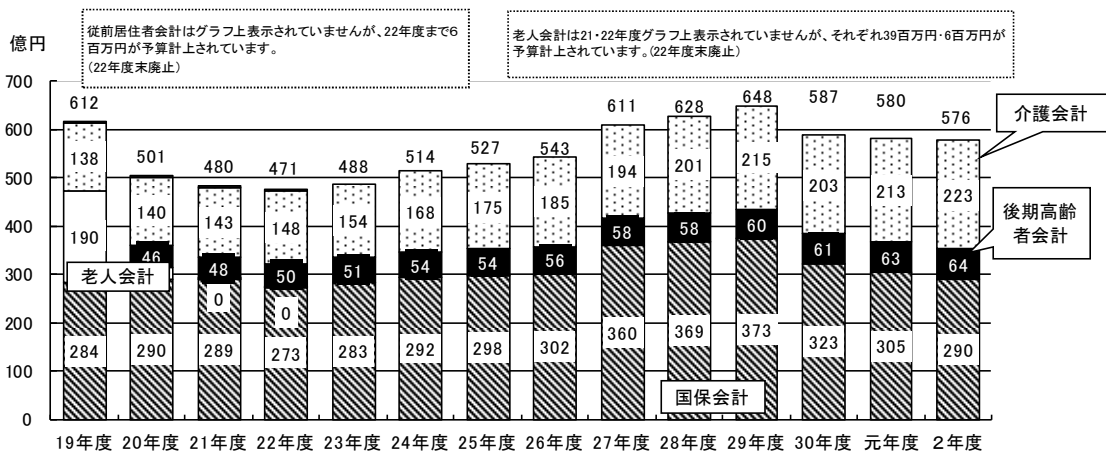
特別会計を含めた総財政規模は1,859億40百万円、前年度に比べ219億11百万円の減、10.5%のマイナスとなりました。

当初予算規模の推移（平成19年度～）



3 特別会計の合計は、576億47百万円で、前年度より3億67百万円の減、0.6%のマイナスとなりました。国民健康保険事業会計で国民健康保険事業費納付金が減となったことが、主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成19年度～）



3 2年度予算の特徴

1 区の未来展望を実現するメリハリのある予算

令和元年度予算は、23 のまちづくり事業を始めとする集中投資によって、20.2%増と平成以降、最大の増加率となったが、令和2年度当初予算は、元年度予算と比べて 14.4%減の 1,283 億円と、平成以降、最大の減少率となった。これは、2年度の投資的経費が元年度と比べて、59.2%、239 億円の減となったことが主な要因である。

令和2年度当初予算は、「100年に一度の大変革」と位置づけた元年度の集中投資を経て、それら投資の成果を結実するメリハリのある予算として編成している。

2 「としま新時代」を展開する戦略的な予算

東アジア文化都市への挑戦を成功裏に収めたことによって、区が目指す国際アート・カルチャー都市への道筋は、より明確なものとなった。また、文化と賑わい創出のまちづくりは、街を変えただけではなく、区に活力と将来への希望を生み出すことにつながった。そして、東京 2020 大会が開催される本年、「住みたいまち」「訪れたいまち」として、本区は、国内外からより一層の注目を集めることになる。

令和2年度当初予算は、この絶好の機会を活かして、これまでの計画を着実に実現する一方で、「共働き・子育てしやすいまち」「高齢者にやさしいまち」といった区民生活の基盤に軸足を置いた施策を積極的に展開し、「としま新時代」を切り拓く予算となっている。

3 7年連続で財政調整基金の取り崩しを行わない健全な予算

待機児童対策や高齢化への対応、子どもの虐待・貧困対策など、喫緊の行政課題が山積するなか、国による不合理な税制改正の影響は、年々拡大し、厳しい歳入環境が続いている。

こうした状況下にあつて、令和2年度当初予算は、安全・安心な区民生活の実現と将来の安定的な財政運営の両立を考慮のうえに編成しており、7年連続で財政調整基金の取り崩しを行わない健全な予算となっている。また、基金残高、起債残高の安定的なバランスを見据えた持続可能な予算編成となっている。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

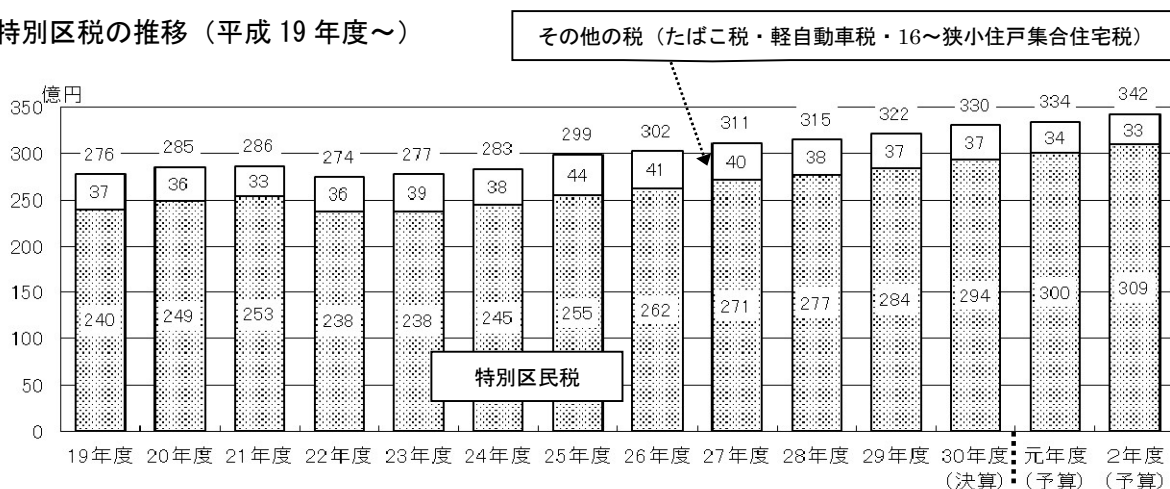
区分	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
一般会計	128,293	149,838	△21,545	△14.4
人件費	25,208	22,381	2,827	12.6
事業費	86,644	87,150	△506	△0.6
投資的経費	16,441	40,307	△23,866	△59.2
特別会計(3会計)	57,647	58,014	△367	△0.6
合計(4会計)	185,940	207,851	△21,911	△10.5

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比8億15百万円の増、2.4%のプラスとなる342億43百万円となり、今まで最大だった令和元年度予算334億28百万円を超え、過去最大規模となりました。

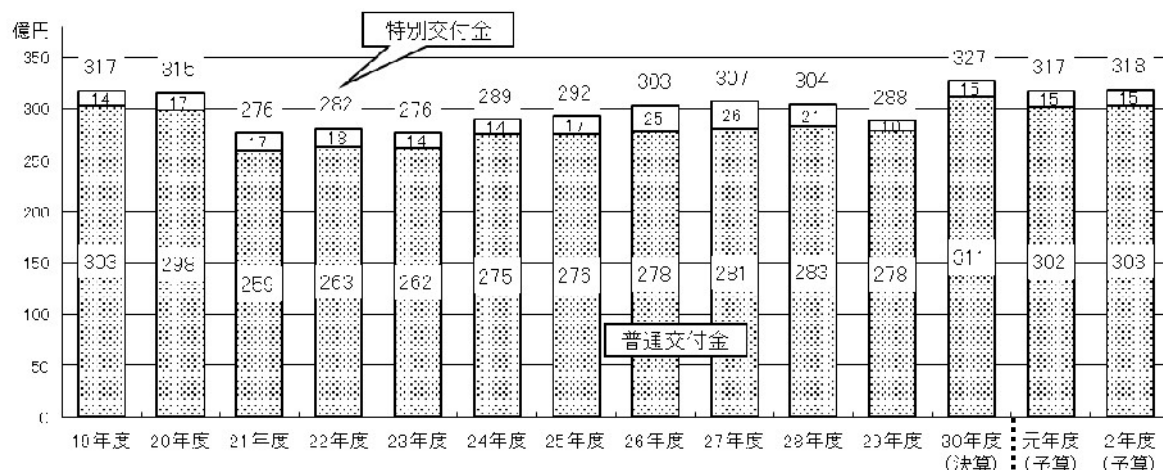
このうち、特別区民税は、人口の増加により納税義務者数の大幅な増が見込めるものの、ふるさと納税による寄附金控除額の減収が、前年度の約12億円から16億円に拡大する見込みです。このことから増加幅が圧縮され、9億28百万円の増、3.1%プラスの309億38百万円と見込んでいます。ふるさと納税による税の移転は、本来区が提供する住民サービスに充てることができた財源であり、これ以上の拡大は看過できません。

特別区税の推移（平成19年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、前年度に比べ1億円増の318億円を見込んでいます。普通交付金については、原資である法人住民税が不合理な税制改正の影響を受け前年度比28.2%マイナスとなるものの、投資費用の算定が前年度より9億53百万円増えることから、合わせて1億円増の303億円と見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成19年度～）



特別区債は、前年度比77億52百万円マイナスの50億47百万円になりました。

基金繰入金(取り崩し)も前年度比127億54百万円のマイナスの44億74百万円になりました。これらは、「Hareza 池袋」のシンボルでもある芸術文化劇場や新区民センターの整備、さらに池袋西口公園をはじめとする4公園の整備など、令和元年度は23のまちづくり記念事業の竣工が集中したことによるものです。

また、国庫支出金についても、投資的経費の減が主な要因となり、減少しています。

財源不足を埋めるための財政調整基金の取り崩しは、7年連続で取り崩さずに予算を編成することができました。

また、特別区税や特別区交付金のように、用途の制限されていない一般財源歳入は、前年度に比べ3億1百万円減の757億3百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
特別区税	34,243	33,428	815	2.4
地方消費税交付金	7,755	6,004	1,751	29.2
特別区交付金	31,800	31,700	100	0.3
国庫支出金	23,108	23,240	△132	△0.6
都支出金	11,873	11,364	509	4.5
特別区債	5,047	12,798	△7,752	△60.6
財政調整基金繰入金	—	—	—	7年連続なし
その他の基金繰入金	4,474	17,228	△12,754	△74.0
その他の歳入	9,994	14,076	△4,082	△29.0
合 計	128,293	149,838	△21,545	△14.4
うち、一般財源歳入	75,703	76,004	△301	△0.4

5 歳出の概要

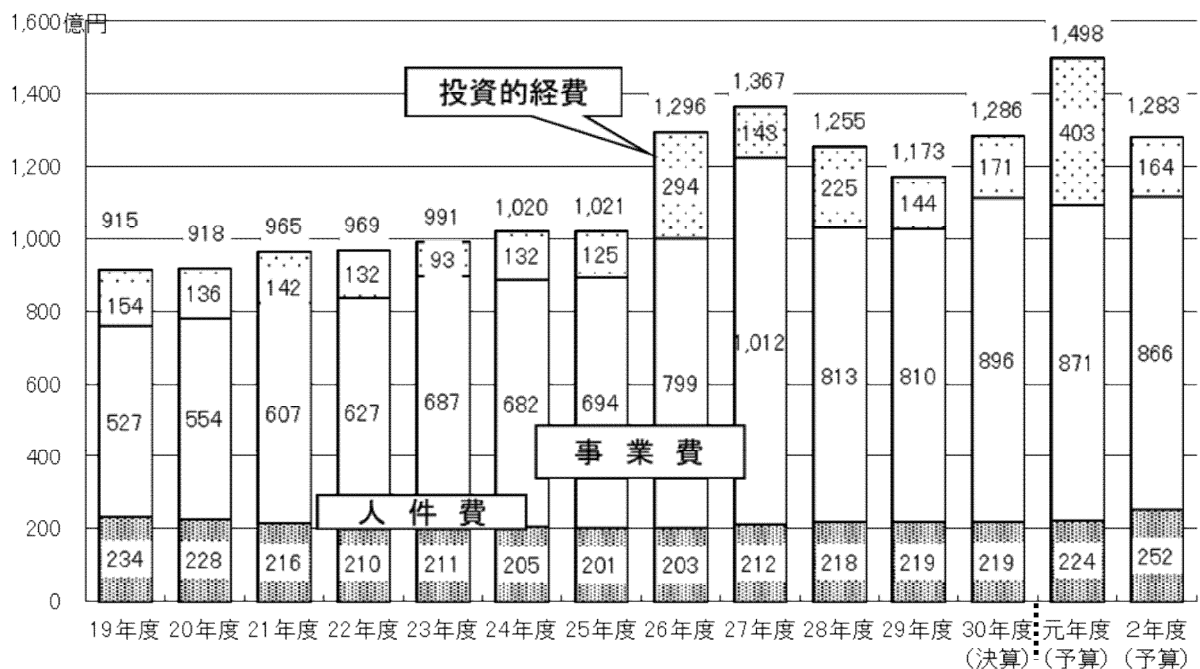
一般会計の歳出総額は前年度より215億45百万円、14.4%の減となっています。経費別で見ると、人件費は会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ12.6%のプラスとなる一方、事業費は0.6%のマイナス、投資的経費は59.2%の大幅なマイナスとなっており、投資的経費の減が、歳出総額の減の要因となりました。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	25,208	19.6	22,381	14.9	2,827	12.6
事 業 費	86,644	67.5	87,150	58.2	△506	△0.6
投資的経費	16,441	12.8	40,307	26.9	△23,866	△59.2
合 計	128,293	100.0	149,838	100.0	△21,545	△14.4

経費別歳出額の推移 (平成19年度～)



豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう平成30年度予算から**予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成**をしました。

この目的別では、これまで同様、**福祉費の構成比が最も大きく**、23.1%を占めています。前年度と比較して予算のマイナスが顕著なのは、**文化商工費**(芸術文化劇場整備△83億93百万円、新区民センター改築△60億63百万円)、**政策経営費**(公共施設再構築基金積立金△30億円)、**都市整備費**(池袋駅西口公園整備△26億42百万円、イケ・サンパーク整備△18億27百万円)、**教育費**(学校改築△22億26百万円)です。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	686	0.5	701	0.5	△15	△2.1
政策経営費	3,917	3.1	5,922	4.0	△2,005	△33.9
総 務 費	7,918	6.2	7,380	4.9	538	7.3
区 民 費	11,916	9.3	11,489	7.7	427	3.7
文化商工費	6,058	4.7	21,470	14.3	△15,411	△71.8
環境清掃費	4,544	3.5	4,530	3.0	14	0.3
福 祉 費	29,576	23.1	30,141	20.1	△565	△1.9
衛 生 費	4,745	3.7	4,386	2.9	359	8.2
子ども家庭費	28,889	22.5	27,995	18.7	894	3.2
都市整備費	17,199	13.4	21,142	14.1	△3,942	△18.6
教 育 費	9,944	7.8	11,779	7.9	△1,835	△15.6
公 債 費	2,701	2.1	2,703	1.8	△2	△0.1
予 備 費	200	0.2	200	0.1	—	—
合 計	128,293	100.0	149,838	100.0	△21,545	△14.4

人件費は、対前年度比28億27百万円の増となる252億8百万円となっており、これは令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、これまで事業費として計上していた賃金が人件費となるなど、新たに43億23百万円を計上したことによります。

具体的には、会計年度任用職員制度導入により、非常勤職員に係る報酬等が19億86百万円減となったものの、定年退職者の増加による退職手当が2億90百万円、会計年度任用職員の報酬や給与等を43億23百万円の増と見込んだことなどにより、職員人件費は対前年度比48億13百万円の増となる243億4百万円となっています。

会計別予算人員の対前年度比較

※()内は再任用短時間勤務職員を除く予算人員 (単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	合計
2年度	1,928 (1,856)	40 (40)	16 (16)	68 (66)	2,052 (1,978)
元年度	1,936 (1,836)	39 (38)	16 (16)	70 (67)	2,061 (1,957)
増減	△ 8 (20)	1 (2)	0 (0)	△ 2 (△1)	△ 9 (21)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率%	
人 件 費	25,208	22,381	2,827	12.6	
報 酬	722	2,222	△ 1,500	△ 67.5	
職員人件費	給 与 ・ 共 済 費	17,520	17,320	200	1.2
	退 職 手 当	2,461	2,171	290	13.4
	会 計 年 度 任 用 職 員	4,323	—	4,323	皆増
	小 計	24,304	19,491	4,813	24.7
非常勤職員社会保険料等	182	668	△ 486	△ 72.8	

一般会計人件費の増減内訳

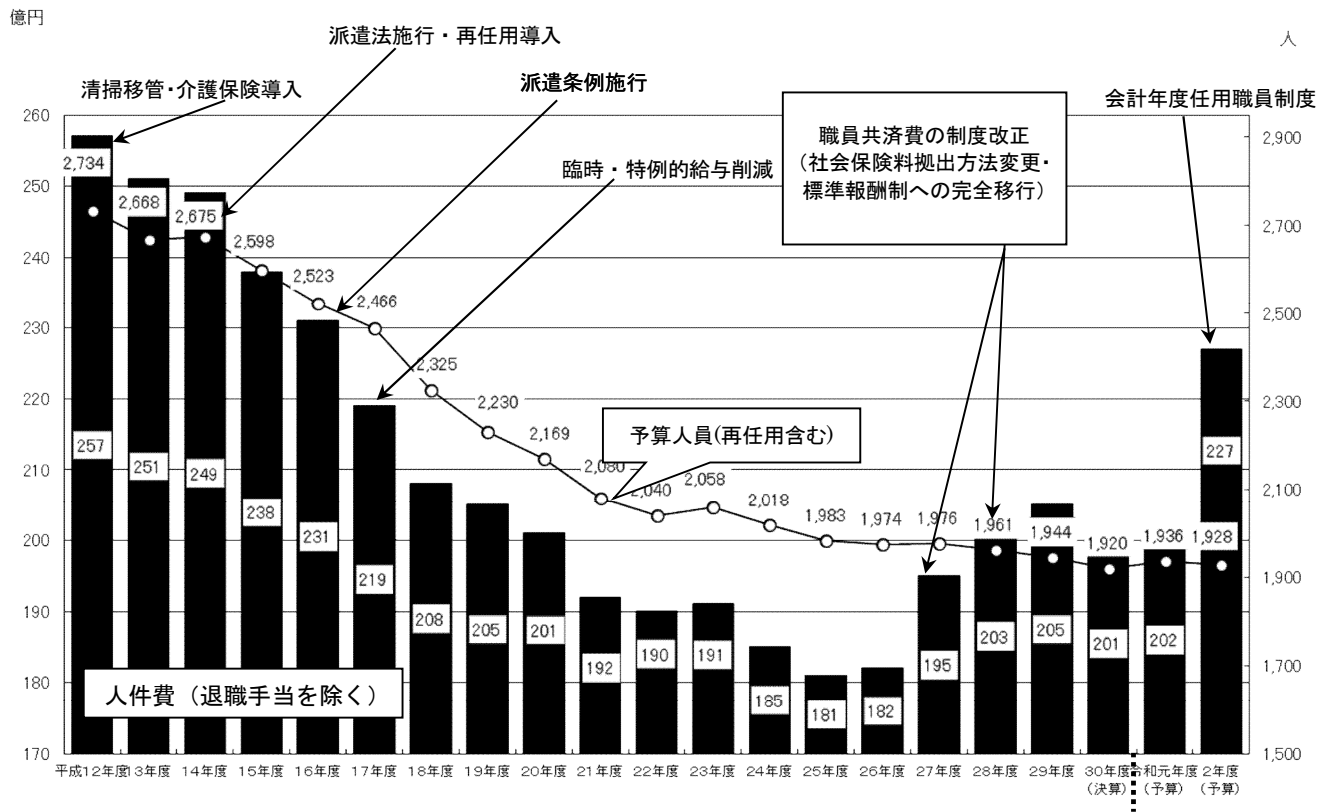
※増減額は元年度当初予算との比較

(単位:百万円)

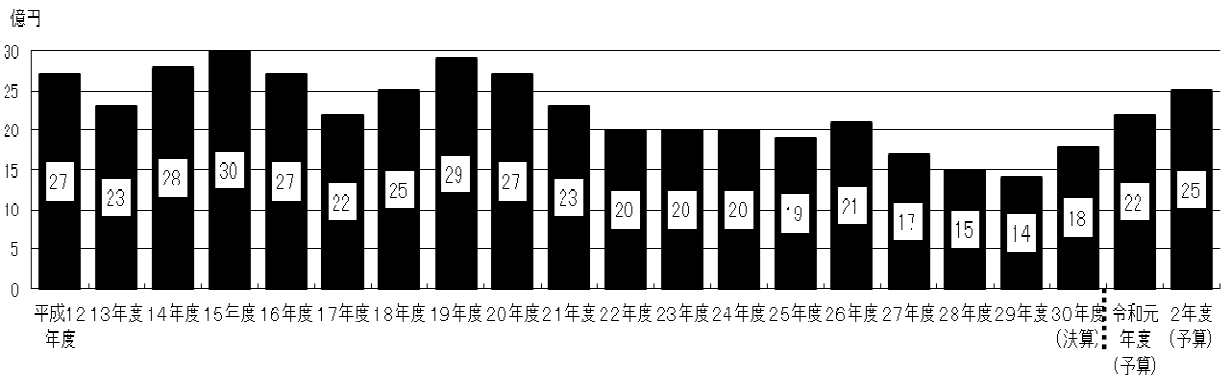
区分	増加	減少			
内容	・退職手当	290	・非常勤職員(報酬・共済費)等の減	△ 1,986	増減
	・会計年度任用職員	4,323	・採用・退職に伴う新陳代謝等	△ 319	
	・昇給	188	・共済費の見込み減	△ 139	
	・給与改定	48			
	・事業費支弁人件費※の減	422			
合計	5,271		△ 2,444	2,827	

※ 歳出を性質別に分類する際に、投資的経費の一定割合の金額を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いがあり、これを事業費支弁人件費と言います。

人件費(退職手当を除く)と予算人員の推移(平成12年度～)



退職手当の推移(平成12年度～)



事業費は、対前年度比5億6百万円、0.6%のマイナスとなる866億44百万円となっています。マイナスとなった主な要因は、扶助費が増となったものの、基金積立金が大きく減となったことによります。

扶助費は、過去最大規模だった令和元年度予算より15億85百万円上回り、396億53百万円となりました。最も大きな要因は、待機児童対策を積極的に進めてきた結果、保育施策にかかる扶助費(私立保育所・小規模保育所などの保育運営費)が8億65百万円増加したことによります。なお、保育施策にかかる扶助費は、国の「待機児童解消加速化プラン」が始まった平成25年度は22億円でした。令和2年度には118億円と、96億円も増加しています。

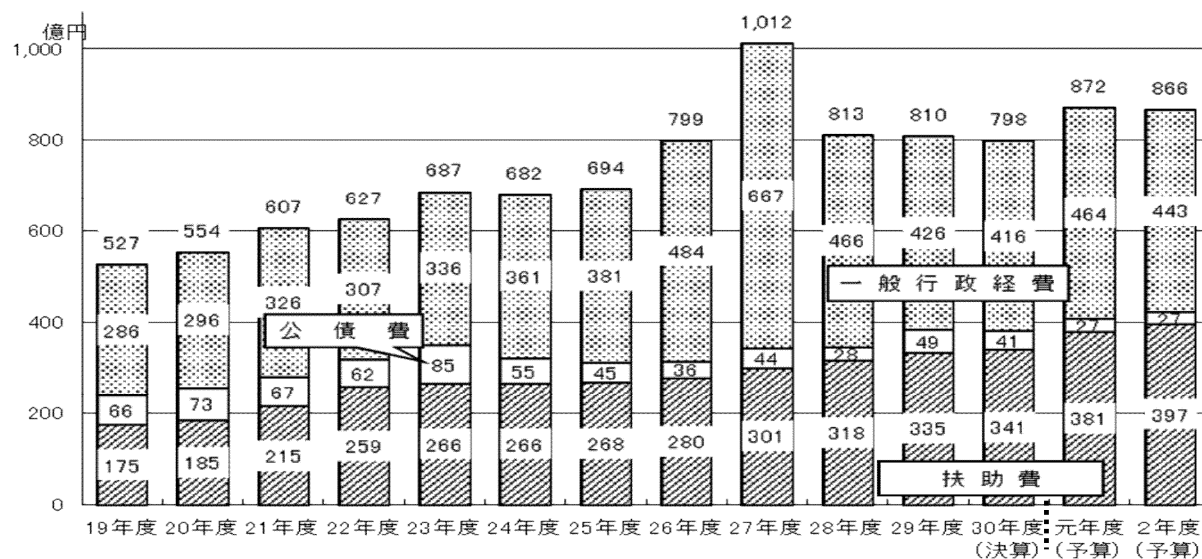
一方、基金積立金の減は、前年度に池袋保健所売却益30億円を公共施設再構築基金へ積み立てたことによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
事 業 費	86,644	87,150	△506
扶 助 費	39,653	38,067	1,585
公 債 費	2,701	2,703	△ 2
一般行政経費	44,291	46,379	△2,088
うち、基金積立金	1,189	3,777	△2,588
うち、特別会計繰出金	10,477	10,761	△ 284

事業費の推移 (平成19年度～)



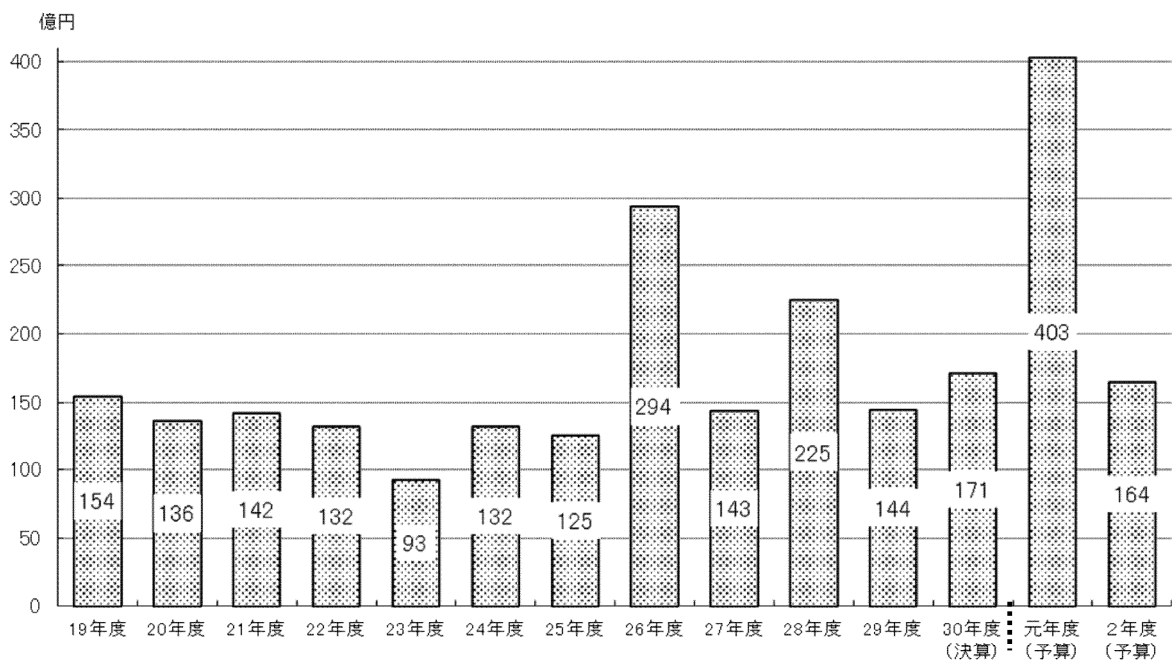
投資的経費は、対前年度比238億67万円の減、59.2%マイナスの164億41百万円となり、当初予算規模としては過去最高であった令和元年度より大きく減少しました。

これは国際アート・カルチャー都市の拠点となる新たな街「Hareza 池袋」の誕生に代表される文化と賑わいのあるまちづくりが元年度に集中して竣工したことによります。前年度と比べ、減となった主な事業は、芸術文化劇場整備（前年度比△83億93百万円）、新区民センター改築（対前年度比△60億63百万円）、4公園整備（中池袋公園、池袋駅西口公園及びイケ・サンパーク整備合計で対前年度比△46億80百万円）です。

さらに**学校改築**（池袋第一小学校、巣鴨北中学校、千川中学校）では、巣鴨北中学校が元年度に竣工を迎えた一方、千川中学校が学校改築に入ることから、前年度比22億26百万円減の16億9百万円を計上しています。

一方で、**居住環境総合整備事業（6地区）、不燃化特区推進事業（5地区）、特定整備路線沿道不燃化促進事業**といった、安全・安心の礎となる防災まちづくり事業については、合計で対前年度比4億21百万円の増の19億26百万円を予算化しています。

投資的経費の推移（平成19年度～）



6 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するもので、令和元年10月の消費増税時には国税化の割合がさらに拡大されました。

23区は地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで1,295億円となり、豊島区への影響では40億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

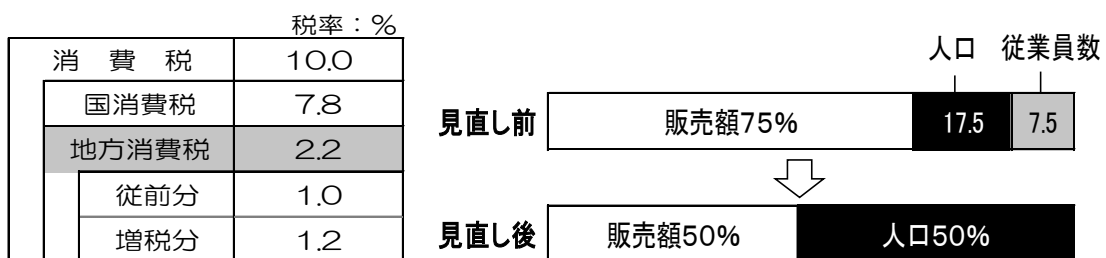
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で年間681億円の減収が見込まれており、豊島区でも22億円の減収が想定されています。



《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、令和元年度の影響額は特別区全体で391億円、豊島区でも令和元年度は12億円、2年度は16億円の減収が見込まれています。

通常の自治体であれば、他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

消費税10%が平準化した際のこれら3つが特別区全体に与える影響額は2,300億円を超え、特別区における人口50万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約78億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。加えて、平成31年度税制改正大綱には「地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置を講ずる。」とあり、今後さらに都市部の税源を収奪する動きが見受けられます。

国は、「日本全体が人口減少局面にあり、東京一極集中の傾向が加速している」として、『地方創生』を実現するという大義名分のもと、税源偏在の是正として、東京が一方的に財源を奪われる形で進めてきました。しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が集中することによって生まれる大都市特有の膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。

豊島区は、23区・東京都とともに、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に撤回を強く求めていきます。

特別区の影響額（消費税10%が平準化した際の試算）

平成31年2月時点の特別区長会事務局の試算

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は令和2年度の本区が試算した影響額を計上

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 1,295億円	△40億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 681億円	△22億円
ふるさと納税	△ 391億円	※2 △16億円
合計	△2,367億円	△78億円

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げ分に伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和2年度単年度の新規拡充事業費は、11.9億円(一般財源額6.8億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和2年度新規拡充事業費

(単位:億円)

区分	2新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	26	1.6	0.8
健康・保健	18	2.4	2.0
子育て	29	7.8	3.9
合 計	73	11.9	6.8

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和2年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:億円

	平成25年度当初予算		令和2年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	583.9	281.4	149.4	65.0
地方消費税引上分		-		34.0		34.0

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 65.0億円 > 消費税交付金増収分 34.0億円

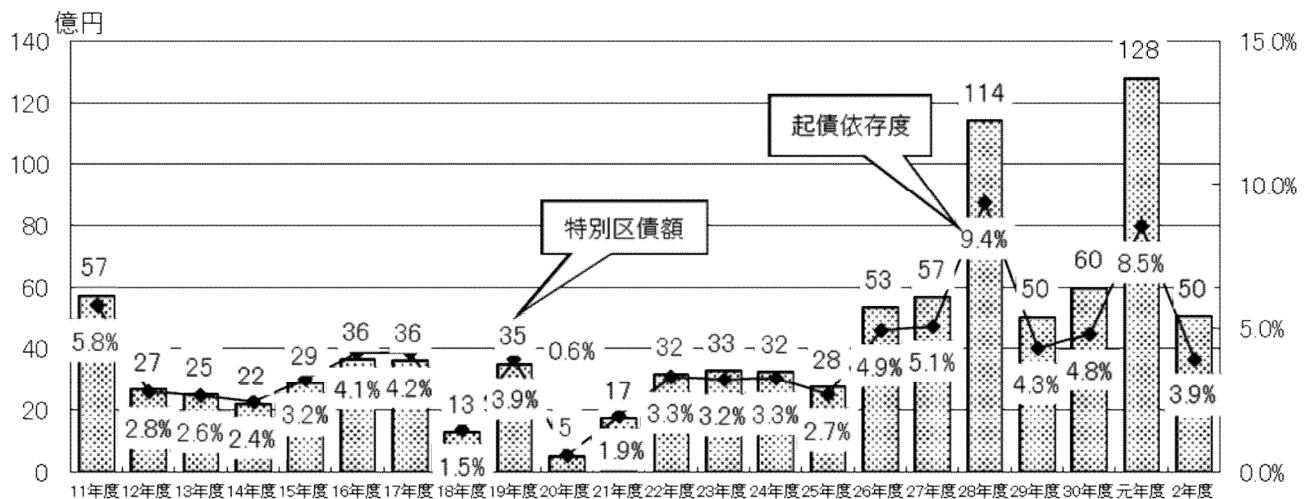
7 基金と起債の残高

令和2年度の特別区債発行額は50億47百万円で、対前年度比77億52百万円の減となりました。起債依存度は前年度より4.6ポイントマイナスの3.9%となっています。

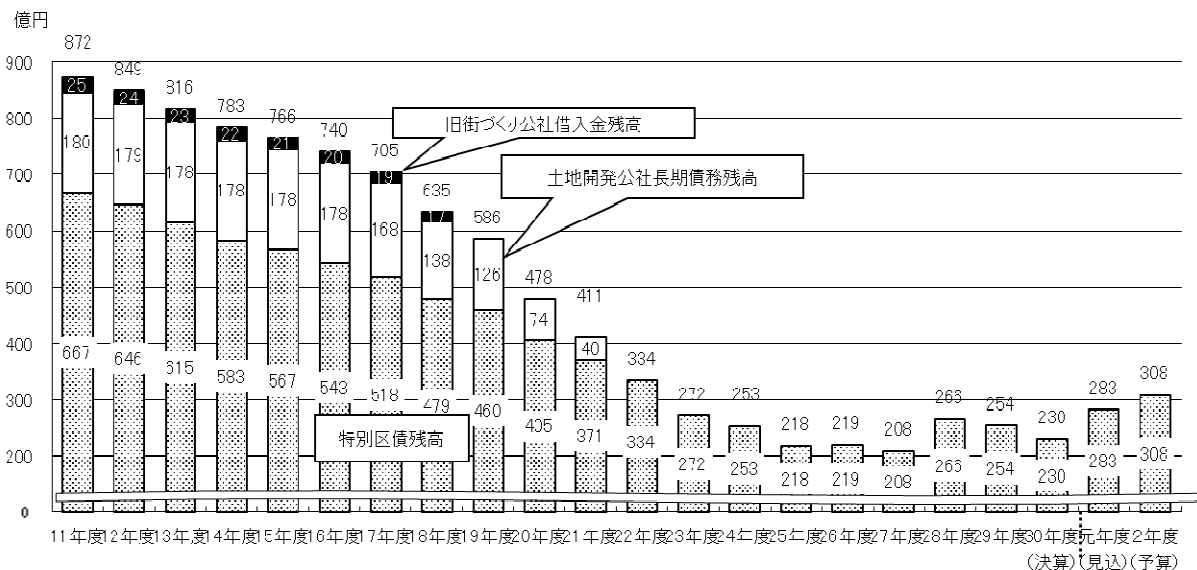
2年度末の特別区債残高は、元年度末残高見込み283億円よりも25億円の増となる、**308億円**と見込んでいます。起債等残高は、平成11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では208億円まで削減することができましたが、学校改築などの社会基盤施設が更新期を迎えたことや、2020年のオリンピック開催を見据えた都市基盤再整備の投資を加速させることから、今後は300億円台で推移すると見込んでおり、計画的な財政運営が求められます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



豊島区(一般会計)には16の**基金**があります。基金は、需要が集中する時には取り崩すことで年度間の均衡を図るもので、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

令和元年度の補正6号予算において、一般財源歳入と財政調整基金から取り崩す24億円を原資に、改築や大規模改修といった施策への充当を目的に、基金へ**26億円の積立**を予定しています。これは**将来の改築改修需要等**に備え、計画的に基金と起債を活用することで、改築改修経費の増減に影響されずに、安定的で継続的な財政運営が行えるよう目指したものです。その内訳は、一般施設の改築改修に充てる公共施設再構築基金に6億円、学校施設の改築改修費用に充てる義務教育施設整備基金に17億円、特別養護老人ホームや保育園など福祉施設の建築等への補助に充てる保健福祉基盤整備支援基金に3億円です。

この結果元年度末の基金残高は、財政調整基金が164億円、基金合計で367億円に達します。

なお、豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では25億円程度の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の**2年度末残高見込**は**財政調整基金で190億円、基金合計では371億円**となる見込みです。

基金残高表 (2年度末見込は前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

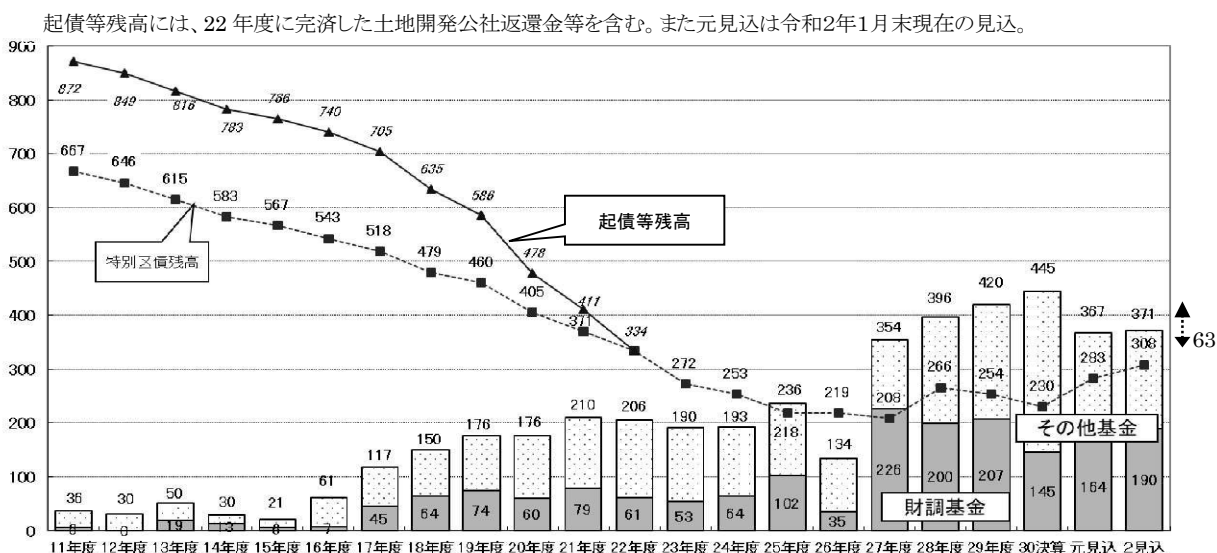
		平成30決算	令和元 決算見込	剰余金 25億算入 2年度末 見込
財政調整基金	積立	17	4	1
	剰余	26	20	25
	取崩	△ 105	△ 6	
	残高	145	164	190
文化振興基金	積立	2	0	0
	取崩	△ 3	△ 8	0
	残高	9	1	1
義務教育施設 整備基金	積立	24	17	6
	取崩	△ 12	△ 20	△ 13
	残高	54	52	45
公共施設 再構築基金	積立	69	43	6
	取崩	△ 13	△ 119	△ 11
	残高	156	80	75
基金計	積立	174	94	49
	取崩	△ 149	△ 172	△ 45
	残高	445	367	371

貯金と借金の差額(基金残高と起債残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過の状態でしたが、その後の財政健全化により、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに転換しました。その後、26年度末に新庁舎保留床等購入経費の財源として一時的に基金136億円を活用したため、借金超過の状態へと戻りましたが、旧庁舎跡地一括前払い地代の歳入の大半である183億円を基金に積み戻すことにより、27年度末には146億円の貯金超過へと大きく改善しました。

その後、豊島区の成長・発展に向けた将来への投資に起債や基金を充当していきながらも、令和2年度末見込みにおいては、63億円の貯金超過と、6年連続で「貯金」が「借金」を上回り、区の財政は、健全性を堅持していきます。

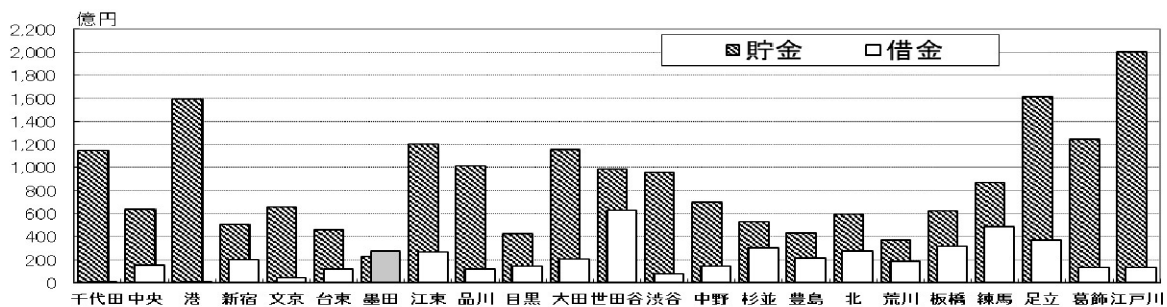
今後予定されている投資事業においても、起債と基金を計画的かつ有効に活用していくこととなりますが、安定的な財政運営を行っていくためには、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、計画的に積み立てていきます。

基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの平成11年度から）



※2見込の基金残高は、前年度純剰余金を25億円として含んでいる

23区の貯金と借金（平成30年度決算）



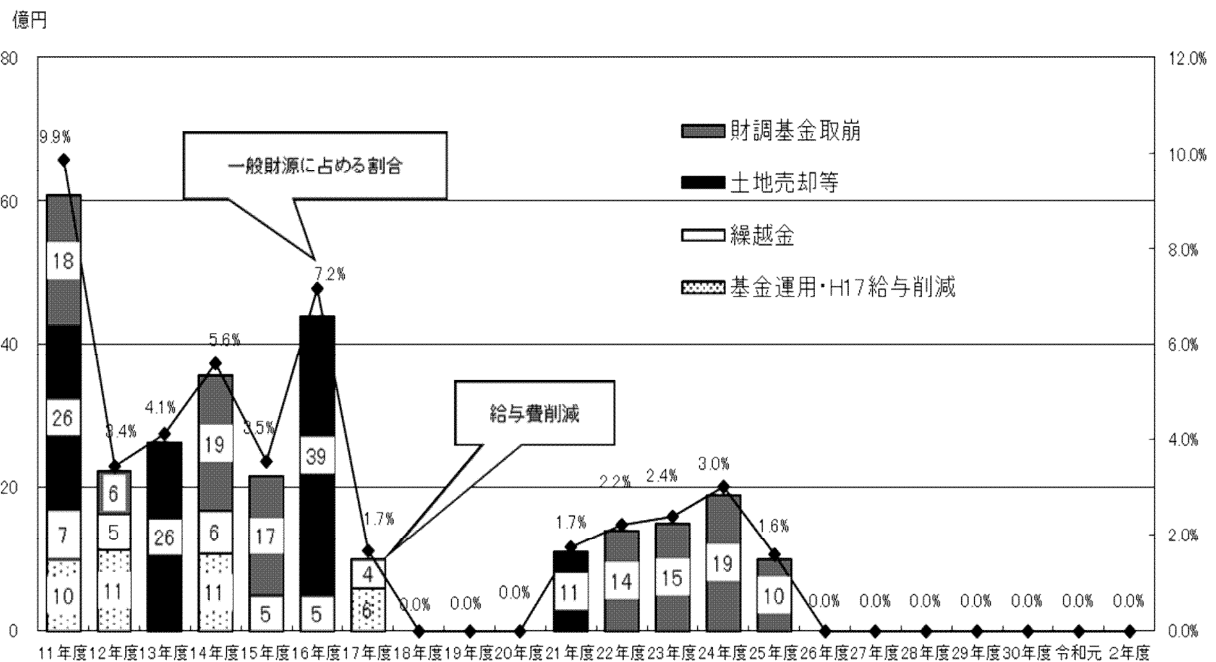
8 財政調整能力の向上に向けて

「入りを量りて出ざるを制す」こと、つまり、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

平成25年度予算と比較した場合、豊島区の歳入環境は大きく改善し、令和2年度は一般財源歳入(税・交付金など使途の決まっていない歳入)が131億25百万円も伸びています。二大財源である特別区税及び財政調整交付金は、ふるさと納税制度、法人住民税の一部国税化、さらには地方消費税交付金の清算基準の見直しにより貴重な財源が失われつつあるものの、昨今の景気拡大基調により、令和2年度歳入予算合計額は前年度比9億15百万円増の660億43百万円と、過去最大であった令和元年度の651億28百万円を超えるほどの伸びとなりました。これにより令和2年度予算は、**7年連続で財政調整基金を取り崩さずに編成することができ**、今後の安定的な財政運営のため、景気の変動に耐える財政調整能力を維持できる見通しが立ちました。

2年度当初予算編成にあたって、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、6年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、事業効果の検証や執行方法の効率化など不断の見直しに努めるとともに将来の行政需要への備えとして、各種基金へ計画的に積み立てを行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

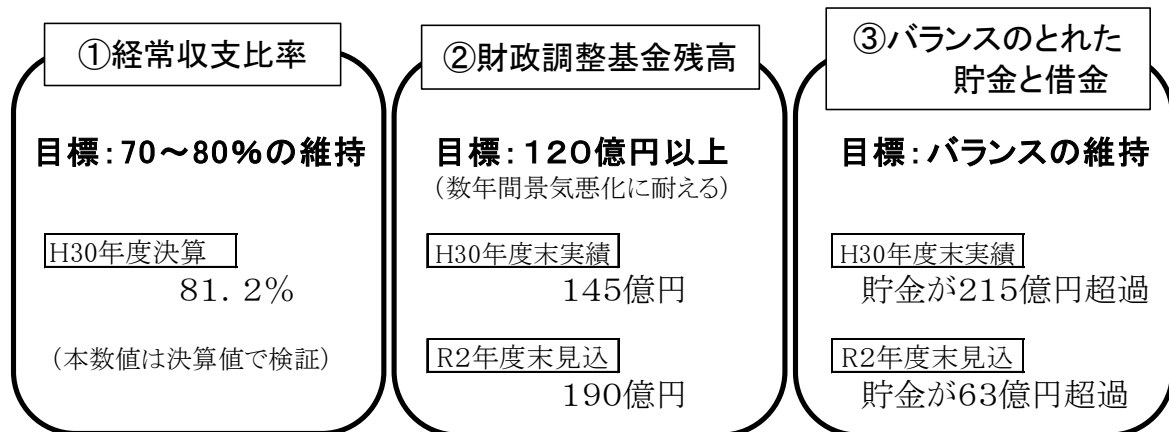
当初予算における財源対策の推移（平成11年度～）



9 豊島区の財政規律 ～持続可能な財政運営の構築～

「基本計画による目標」

豊島区の成長・発展に向けた文化と賑わいのあるまちづくりのための投資や、子育てしやすい・女性にやさしいまちづくりなど、豊島区の価値を高める施策を積極的に推進しつつ、財政の健全性を維持・両立するために、豊島区では「豊島区基本計画2016-2025」「未来戦略推進プラン2020」において、下記の3つの財政規律を立て、予算・決算において検証を進めてきました。

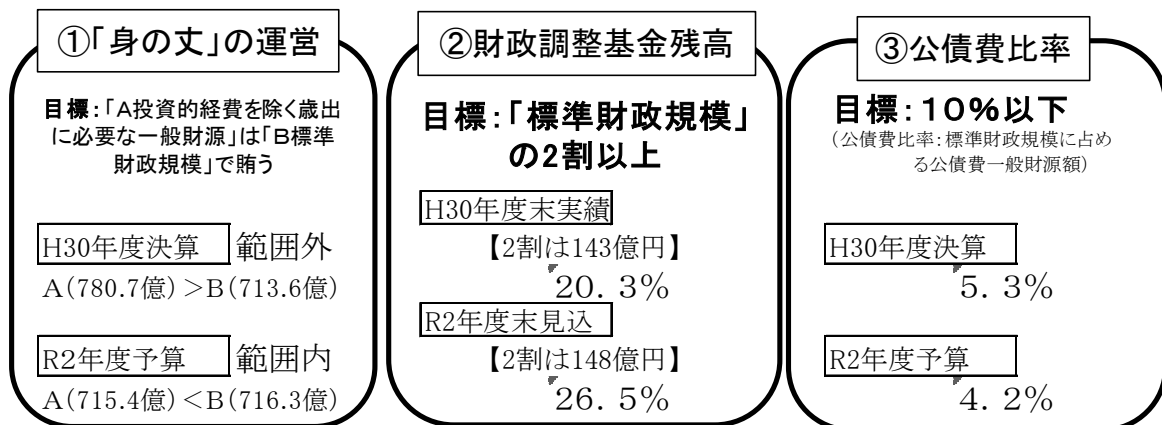


※「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的に80%以下が適正水準とされています。

「オルタナティブルール（もう一つのルール）」

令和元年は旧庁舎地区「Hareza池袋」に新ホール・区民センターがオープン、2年のオリンピック・パラリンピック開催に合わせ、一層の賑わいが生まれるよう、投資的経費がピークを迎えます。しかし、将来を見通した健全な財政運営があつてこそ安心して投資的経費を投入してまちづくりができます。

元年度の投資的経費のピークに合わせ計画的な財政運営を行い、将来世代への過度な負担が生まれないよう、下記の3つの財政規律（オルタナティブルール）を作成しました。



※「標準財政規模」のR2年度数値は現時点の試算数値(716.3億円)

10 「としま新時代」の実現に向けた計画的な取り組み

令和元年度には、「としま新時代」の幕開けを推進する「Hareza 池袋」など23のまちづくり記念事業の竣工が集中したため、投資的経費のピークを迎えましたが、今後も計画的な学校改築、市街地再開発や不燃化特区推進事業など、災害に強く安全安心でより豊島区の価値を高めるまちづくりなど、投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

2年度当初予算については、保育所誘致、防災まちづくり事業、学校改築など、喫緊の区民需要に的確に答えていく一方、公共施設の大規模改修、橋梁の架け替えや耐震化など、社会基盤施設の整備・更新も着実に進めていく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化、豊島区のブランド力向上を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保し、起債の有効な活用により財源を調達するとともに、各種基金への計画的な積み立てにより、高水準で推移する投資的経費へ備えていきます。

投資的経費への対応

(単位:億円)

		2予算	元予算	増減	2年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	164	403	△ 239	
	事業費	866	871	△ 5	将来の投資的経費のため 元年度6号補正で26億円を積み立て済み
	人件費	252	224	28	
歳入	特定財源	526	738	△ 212	投資的経費への国都補助金等 40(△21) 投資的経費への起債発行 50(△78) 投資的経費への基金繰入金 29(△133)
	一般財源	757	760	△ 3	投資的経費への一般財源 45(△7)

注:四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

当面する5か年の投資的経費の概算想定

単位：億円

事項	2年度 (2020) 予算	3年度 (2021) 見通し	4年度 (2022) 見通し	5年度 (2023) 見通し	6年度 (2024) 見通し	5年度計
投資的経費 合計	164	255	221	158	220	1,018
特養大規模改修	0	3	4	2	0	9
高齢者福祉基盤	0	0	0	0	0	0
保健所の仮移転	3	3	3	3	1	14
長崎健康相談所の改築	9	8	14	0	0	31
保育所誘致関係	7	7	7	7	7	33
市街地再開発事業	17	111	61	55	142	386
居住環境総合整備事業	5	9	1	1	1	16
特定整備路線沿道不燃化促進事業	3	4	6	2	2	17
不燃化特区推進事業	13	0	0	0	0	13
狭あい道路拡幅整備事業	6	6	6	6	6	29
都市計画道路整備事業	0	2	1	1	2	6
区道の整備事業（旧庁舎周辺・無電柱化除く）	5	2	3	3	1	14
旧庁舎周辺区道	3	1	2	1	2	9
橋梁の長寿命化修繕等整備事業	9	18	11	8	4	50
4公園整備事業	18	12	8	0	0	38
その他公園整備	1	9	10	1	1	23
無電柱化事業	3	8	5	4	4	25
学校改築	16	16	35	18	15	100
学校トイレ・教室改修	3	2	2	2	2	10
その他施設建設事業	25	17	21	24	19	105
大規模改修	19	19	22	19	14	94

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

財源内訳の想定

単位：億円

事項	2年度 (2020) 予算	3年度 (2021) 見通し	4年度 (2022) 見通し	5年度 (2023) 見通し	6年度 (2024) 見通し	5年度計
投資的経費 合計	164	255	221	158	220	1,018
特定財源	120	172	162	101	137	692
国庫・都支出金等	40	99	62	47	101	348
起債	50	44	55	27	22	198
基金繰入金	29	29	45	27	15	145
一般財源	45	84	59	57	93	327

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

11 6年度(2024)までの予算の大枠

令和元年度には、豊島区が目指す「国際アート・カルチャー都市」のシンボルとなる、芸術文化劇場・新区民センターなど23のまちづくり記念事業の竣工が集中し、投資的経費はピークを迎えましたが、今後も学校改築、市街地再開発事業など、多くの投資事業が進むことから、投資的経費は高い水準で推移することが見込まれます。投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図りました。

今後とも手綱を緩めることなく、行財政改革に取り組むことで、持続的な財政運営を堅持していきます。

単位:億円

予算の大枠	2予算	3見通し	4見通し	5見通し	6見通し	5年計
歳入	1,283	1,382	1,355	1,297	1,370	6,687
一般財源	757	794	775	776	807	3,909
特別区民税	309	312	315	318	321	1,575
消費税交付金	78	72	72	72	72	366
特別区交付金	318	324	330	333	332	1,637
財調基金繰入	0	33	5	3	29	70
その他	52	53	53	50	53	261
特定財源	526	588	580	521	563	2,778
一般事業分	406	416	418	420	426	2,086
投資事業分	120	172	162	101	137	692
歳出	1,283	1,382	1,355	1,297	1,370	6,687
義務的経費	676	681	683	684	690	3,414
人件費	252	252	252	252	252	1,260
扶助費	397	399	401	403	405	2,005
公債費	27	30	30	29	33	149
一般行政経費	443	446	451	455	460	2,255
基金積立金	12	11	13	14	16	66
その他一般事業	431	435	438	441	444	2,189
投資的経費	164	255	221	158	220	1,018

基金と起債の計画

【主な基金の積立・繰入計画】

(単位:億円)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
財政調整基金	積立	4	1	1	1	1	1	
	決算剰余金	20	25	25	25	25	25	
	取崩	△ 6	0	△ 33	△ 5	△ 3	△ 29	
	残高	164	190	182	203	226	223	
特定目的基金	公共施設再構築基金	積立	43	6	6	6	6	6
		取崩	△ 119	△ 11	△ 9	△ 13	△ 10	△ 5
		残高	80	75	73	66	62	64
	義務教育施設整備基金	積立	17	6	6	6	6	6
		取崩	△ 20	△ 13	△ 14	△ 23	△ 10	△ 7
		残高	52	45	38	21	17	16
	その他	積立	10	11	13	15	16	18
		取崩	△ 27	△ 21	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4
		残高	71	61	66	71	80	92
合計	積立	74	24	26	28	29	31	
	決算剰余金	20	25	25	25	25	25	
	取崩	△ 172	△ 45	△ 63	△ 51	△ 31	△ 45	
	基金残高	367	371	359	361	385	395	

※ 元年度の数値は、元年度補正6号予算までを反映した数値です。

※ 決算剰余金積立(財調基金への直接編入)は25億円を見込んでいます。

※ 介護会計の介護保険給付費準備基金は含んでいません。

【起債残高】

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発行	77	50	44	55	27	22
起債償還	△ 25	△ 25	△ 28	△ 28	△ 26	△ 30
起債残高	283	308	324	351	352	344

【基金残高と起債残高の差】

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金残高	367	371	359	361	385	395
起債残高	283	308	324	351	352	344
差	84	63	35	10	33	51

2年度当初予算と元年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		2年度 当初予算A	元年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	一般財源	75,703	76,004	△ 301	△0.4%																																			
	特別区税	34,243	33,428	815	2.4%	特別区民税928、特別区たばこ税△121																																		
	地方譲与税	450	424	26	6.1%	自動車重量譲与税交付金28 地方揮発油譲与税交付金△15																																		
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	759	750	9	1.2%	配当割交付金±0、利子割交付金9、 株式等譲渡所得割交付金±0																																		
	地方消費税交付金	7,755	6,004	1,751	29.2%	交付月数11か月→13か月																																		
	特別区財政調整交付金	31,800	31,700	100	0.3%																																			
	うち普通交付金	30,300	30,200	100	0.3%	普通交付金100、特別交付金±0																																		
	その他の一般財源	696	3,698	△ 3,002	△81.2%	財産収入(池袋保健所跡地売却益)△3,000																																		
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-																																			
	特定財源	52,591	73,834	△ 21,243	△28.8%	繰入金12,754(公共施設再構築基金△10,863、保健福祉基金△ 837、文化振興基金△792 等) 特別区債△7,752、国庫支出金△132、都支出金509																																		
	義務的経費充当	30,644	28,363	2,281	8.0%																																			
	人件費充当	3,908	3,651	257	7.0%	事務処理特例交付金128																																		
	公債費充当	1,373	686	687	100.2%	減債基金繰入金687																																		
	扶助費充当	25,364	24,026	1,338	5.6%	私立保育所委託863、障害者自立支援△2、 生活保護費△116																																		
投資的経費充当	11,985	35,157	△ 23,172	△65.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R2</th> <th>R元</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>164</td> <td>403</td> <td>△ 239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>120</td> <td>352</td> <td>△ 232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>39</td> <td>61</td> <td>△ 22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>50</td> <td>128</td> <td>△ 78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>29</td> <td>163</td> <td>△ 134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>44</td> <td>51</td> <td>△ 7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R2	R元	増減	単位:億円	事業費	164	403	△ 239		特財	120	352	△ 232		国都等	39	61	△ 22		区債	50	128	△ 78		基金	29	163	△ 134		一財	44	51	△ 7	
投資的経費	R2	R元	増減	単位:億円																																				
事業費	164	403	△ 239																																					
特財	120	352	△ 232																																					
国都等	39	61	△ 22																																					
区債	50	128	△ 78																																					
基金	29	163	△ 134																																					
一財	44	51	△ 7																																					
一般行政経費充当	9,961	10,314	△ 353	△3.4%																																				
合 計	128,293	149,838	△ 21,545	△14.4%																																				
歳 出	義務的経費	67,562	63,152	4,410	7.0%																																			
	人件費	25,208	22,381	2,827	12.6%	職員人件費68[職員給与・共済費△222、退職手当290] 会計 年度任用職員4,323																																		
	公債費	2,701	2,703	△ 2	△0.1%	元金36(うち満期一括償239)、利子△22																																		
	扶助費	39,653	38,067	1,585	4.2%	私立保育所委託836、障害者自立支援△13、 生活保護費△117																																		
	投資的経費	16,441	40,307	△ 23,866	△59.2%	区民センター改築△6,063、新ホール整備△8,393、池袋西口公 園整備△2,642、造幣局地区防災公園街区整備△1,827 【学校改築△2,226(巣鴨北中改築△3,472、池袋第一小改築 1,217、千川中改築29)】 【市街地再開発535(東池袋一丁目404、四丁目2番街62、南池 袋二丁目C地区68)】																																		
	一般行政経費	44,291	46,379	△ 2,089	△4.5%	0.0%																																		
	うち基金積立金	1,189	3,777	△ 2,588	△68.5%	公共施設再構築基金△3,030																																		
うち特別会計繰出金	10,477	10,761	△ 284	△2.6%	国保会計△428、後期高齢者会計△103、介護会計246																																			
合 計	128,293	149,838	△ 21,545	△14.4%																																				

計 数 表 等

① 令和2年度 当初予算 財政規模

区		分	令和2年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	34,242,831	26.7		
		自動車重量譲与税交付金	319,000	0.2		
		地方揮発油譲与税交付金	108,000	0.1		
		利子割交付金	109,000	0.1		
		配当割交付金	350,000	0.3		
		株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2		
		地方消費税交付金	7,755,000	6.0		
		環境性能割交付金	74,000	0.1		
		地方特例交付金	136,000	0.1		
		特別区交付金	31,800,000	24.8		
		交通安全対策特別交付金	24,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	294,774	0.2		
		繰入金	4,481,760	3.5		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	34,980,891	27.3		
		特別区債	5,046,500	3.9		
		その他一般財源・特定財源	8,271,471	6.4		
		計			128,293,228	100.0
		出	歳	人件費	25,208,304	19.6
事業費	86,644,264			67.5		
投資的経費	16,440,660			12.8		
計	128,293,228			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			28,973,863			
3. 後期高齢者医療事業会計			6,355,222			
4. 介護保険事業会計			22,317,804			
合計			185,940,117			

単位：千円

令和元年度	構成比	増（△）減	伸率
33,428,170	22.3	814,661	2.4
291,000	0.2	28,000	9.6
123,000	0.1	△ 15,000	△ 12.2
100,000	0.1	9,000	9.0
350,000	0.2		0.0
300,000	0.2		0.0
6,004,000	4.0	1,751,000	29.2
37,000	0.0	37,000	100.0
107,000	0.1	29,000	27.1
31,700,000	21.2	100,000	0.3
24,000	0.0		0.0
3,207,925	2.1	△ 2,913,151	△ 90.8
17,236,123	11.5	△ 12,754,363	△ 74.0
1	0.0		0.0
34,604,367	23.1	376,524	1.1
12,798,000	8.5	△ 7,751,500	△ 60.6
9,527,277	6.4	△ 1,255,806	△ 13.2
149,837,863	100.0	△ 21,544,635	△ 14.4
22,380,874	14.9	2,827,430	12.6
87,150,274	58.2	△ 506,010	△ 0.6
40,306,715	26.9	△ 23,866,055	△ 59.2
149,837,863	100.0	△ 21,544,635	△ 14.4
30,450,852		△ 1,476,989	△ 4.9
6,307,090		48,132	0.8
21,255,680		1,062,124	5.0
207,851,485		△ 21,911,368	△ 10.5

② 令和2年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和2年度	構成比%	令和元年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							令和2年度	構成%
議会費	686,252	0.5	701,145	0.5	△ 14,893	△ 2.1	14,971	0.0
政策経営費	3,916,997	3.1	5,922,225	4.0	△ 2,005,228	△ 33.9	221,194	0.4
総務費	7,918,078	6.2	7,379,646	4.9	538,432	7.3	473,484	0.9
区民費	11,915,944	9.3	11,489,193	7.7	426,751	3.7	3,597,802	6.8
文化商工費	6,058,109	4.7	21,469,607	14.3	△ 15,411,498	△ 71.8	631,325	1.2
環境清掃費	4,543,592	3.5	4,530,061	3.0	13,531	0.3	729,812	1.4
福祉費	29,575,847	23.1	30,140,564	20.1	△ 564,717	△ 1.9	16,662,382	31.7
衛生費	4,745,084	3.7	4,386,225	2.9	358,859	8.2	1,575,661	3.0
子ども家庭費	28,889,002	22.5	27,994,643	18.7	894,359	3.2	14,028,846	26.7
都市整備費	17,199,406	13.4	21,141,855	14.1	△ 3,942,449	△ 18.6	9,518,065	18.1
教育費	9,944,006	7.8	11,779,410	7.9	△ 1,835,404	△ 15.6	3,764,244	7.2
公債費	2,700,911	2.1	2,703,289	1.8	△ 2,378	△ 0.1	1,372,752	2.6
予備費	200,000	0.2	200,000	0.1	0	0.0	0	
歳出合計	128,293,228	100.0	149,837,863	100.0	△ 21,544,635	△ 14.4	52,590,538	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和2年度	構成%	令和元年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和2年度	構成%
議会費	633,497	2.5	639,263	2.9	△ 5,766	△ 0.9	52,755	0.1
政策経営費	747,899	3.0	754,526	3.4	△ 6,627	△ 0.9	3,169,098	3.7
総務費	5,305,016	21.0	4,423,019	19.8	881,997	19.9	2,599,244	3.0
区民費	2,308,184	9.2	1,900,012	8.5	408,172	21.5	9,324,485	10.8
文化商工費	1,287,536	5.1	963,227	4.3	324,309	33.7	4,628,149	5.3
環境清掃費	1,384,503	5.5	1,364,800	6.1	19,703	1.4	3,158,402	3.6
福祉費	2,048,767	8.1	2,045,025	9.1	3,742	0.2	27,432,235	31.7
衛生費	1,026,768	4.1	1,057,928	4.7	△ 31,160	△ 2.9	3,082,595	3.6
子ども家庭費	5,952,517	23.6	5,414,483	24.2	538,034	9.9	21,178,532	24.4
都市整備費	1,787,219	7.1	1,725,001	7.7	62,218	3.6	5,212,429	6.0
教育費	2,726,398	10.8	2,093,590	9.4	632,808	30.2	3,905,429	4.5
公債費							2,700,911	3.1
予備費							200,000	0.2
歳出合計	25,208,304	100.0	22,380,874	100.0	2,827,430	12.6	86,644,264	100.0

単位：千円

源				別					
定財源				一般財源					
令和元年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和2年度	構成%	令和元年度	構成%	増(△)減	伸率%
15,960	0.0	△ 989	△ 6.2	671,281	0.9	685,185	0.9	△ 13,904	△ 2.0
248,518	0.3	△ 27,324	△ 11.0	3,695,803	4.9	5,673,707	7.5	△ 1,977,904	△ 34.9
570,312	0.8	△ 96,828	△ 17.0	7,444,594	9.8	6,809,334	9.0	635,260	9.3
3,103,234	4.2	494,568	15.9	8,318,142	11.0	8,385,959	11.0	△ 67,817	△ 0.8
15,956,915	21.6	△ 15,325,590	△ 96.0	5,426,784	7.2	5,512,692	7.3	△ 85,908	△ 1.6
864,528	1.2	△ 134,716	△ 15.6	3,813,780	5.0	3,665,533	4.8	148,247	4.0
17,496,543	23.7	△ 834,161	△ 4.8	12,913,465	17.1	12,644,021	16.6	269,444	2.1
1,339,836	1.8	235,825	17.6	3,169,423	4.2	3,046,389	4.0	123,034	4.0
13,616,495	18.4	412,351	3.0	14,860,156	19.6	14,378,148	18.9	482,008	3.4
13,801,435	18.7	△ 4,283,370	△ 31.0	7,681,341	10.1	7,340,420	9.7	340,921	4.6
6,134,624	8.3	△ 2,370,380	△ 38.6	6,179,762	8.2	5,644,786	7.4	534,976	9.5
685,602	0.9	687,150	100.2	1,328,159	1.8	2,017,687	2.7	△ 689,528	△ 34.2
				200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
73,834,002	100.0	△ 21,243,464	△ 28.8	75,702,690	100.0	76,003,861	100.0	△ 301,171	△ 0.4

業費				投資的経費					
令和元年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和2年度	構成%	令和元年度	構成%	増(△)減	伸率%
61,882	0.1	△ 9,127	△ 14.7						
5,153,272	5.9	△ 1,984,174	△ 38.5			14,427	0.0	△ 14,427	皆減
2,836,956	3.3	△ 237,712	△ 8.4	13,818	0.1	119,671	0.3	△ 105,853	△ 88.5
9,404,486	10.8	△ 80,001	△ 0.9	283,275	1.7	184,695	0.5	98,580	53.4
4,900,781	5.6	△ 272,632	△ 5.6	142,424	0.9	15,605,599	38.7	△ 15,463,175	△ 99.1
3,048,237	3.5	110,165	3.6	687	0.0	117,024	0.3	△ 116,337	△ 99.4
27,069,268	31.1	362,967	1.3	94,845	0.6	1,026,271	2.5	△ 931,426	△ 90.8
2,931,218	3.4	151,377	5.2	635,721	3.9	397,079	1.0	238,642	60.1
20,090,623	23.1	1,087,909	5.4	1,757,953	10.7	2,489,537	6.2	△ 731,584	△ 29.4
4,722,482	5.4	489,947	10.4	10,199,758	62.0	14,694,372	36.5	△ 4,494,614	△ 30.6
4,027,780	4.6	△ 122,351	△ 3.0	3,312,179	20.1	5,658,040	14.0	△ 2,345,861	△ 41.5
2,703,289	3.1	△ 2,378	△ 0.1						
200,000	0.2	0	0.0						
87,150,274	100.0	△ 506,010	△ 0.6	16,440,660	100.0	40,306,715	100.0	△ 23,866,055	△ 59.2

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平.元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令.元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%

⑤ 令和2年度 都区財政調整について

令和2年度 都区財政調整方針

令和2年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 都区間の配分割合の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みであり、都区間の配分割合は、中期的には安定的なものを定める必要がある。

しかしながら、配分割合に関しては、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、今回、特例的な対応として、特別区の配分割合を令和2年度から0.1%増やし、55.1%とする。

今回の特例的な対応により変更した分も含め、令和4年度に、配分割合のあり方について、改めて協議することとする。

第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和2年第一回東京都議会定例会に付議するものとする
- 2 区別の算定は、令和2年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和 2 年度
豊島区当初予算（案）の概要

編集・発行

令和 2（2020）年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）